

個 人 質 疑 発 言 通 告 一 覧 表

令和 7 年第 4 回市議会定例会

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長 関 係 局 長	教 育 長
1	西 洋 介	自 民 党 市 議 団		

発言の要旨

- 1 屋内運動場の空調整備について
 - (1)本市の整備実績と整備に向けた取組状況
 - (2)早期実施に向けて創設された国の交付金の概要
 - (3)市立小中学校施設における屋内運動場等の避難所の指定状況について
 - ①指定避難所数、洪水（内水氾濫含む）、崖崩れ・土石流（土砂災害）、地震に係る避難所数
 - ②桜島の大規模噴火に係る島外避難所数
 - (4)整備の優先順位を決めるに当たっての考え方
 - (5)桜島の大規模噴火時の避難所への配慮
- 2 児童生徒による暴力行為について
 - (1)国の調査における 1 千人当たりの発生件数の推移（小・中学校別、平成 21 年度から令和 6 年度まで 5 年ごと）
 - (2)子育てにおける愛着及び愛着形成不全の子どもへの基本的な対応
 - (3)今後の取組
- 3 いじめ問題について
 - (1)いじめ等の定義について
 - ①いじめ防止対策推進法成立前後のいじめの定義の違い
 - ②いじめ防止対策推進法におけるいじめの定義の趣旨
 - ③いじめの解消の定義
 - ④いじめ重大事態の定義
 - (2)本市の状況について
 - ①いじめの認知件数（令和 3～6 年度、小・中学校別）
 - ②いじめの解消率（6 年度）及び解消率の国との比較（3～6 年度、小・中学校別）
 - ③いじめ重大事態の発生件数（3～7 年度直近）
 - ④状況への見解
 - (3)市教育委員会の取組について
 - ①主な取組内容（4 年度以降）
 - ②今後の取組

1	西 洋 介	自 民 党 市 議 団
---	-------	-------------

4 不登校について

(1) 不登校の定義等について

- ①不登校の定義
- ②不登校児童生徒への支援に対する国の考え方

(2) 本市の状況について

- ①不登校児童生徒数（令和3～6年度、小・中学校別）
- ②前年度から継続して不登校状況にある児童生徒数（3～6年度、小・中学校別）
- ③当該年度に新たに不登校となった児童生徒数（3～6年度、小・中学校別）
- ④状況への見解

(3) 市教育委員会の取組について

- ①主な取組内容（4年度以降）
- ②今後の取組

5 高等学校の選抜試験等の進路指導について

- (1) 誤解を招くような進路指導への相談や問合せがあったのか
- (2) 誤解を招かない進路指導への今後の対応

6 福祉施設の設備等の基準条例における法令等の引用について

- (1) 他都市の現状
- (2) 今後の検討

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長	市 立 病 院 長
2	たてやま 清 隆	日 本 共 産 党	関 係 局 長	

発言の要旨

1 市長の政治姿勢について

(1) 高市早苗首相の「台湾有事」「議員定数削減」「非核三原則の堅持」に関する一連の発言に対する市長見解

2 分園を有する保育所等における過払い金の返還について

(1) これまでの施設から本市への返還状況について

①施設数と返還済額及び返還方法

②過払い金が発生した要因と責任の所在

(2) 「第79号議案 和解に関する件」について

①議案の概要と経緯

②5年間の分割返還とした理由

(3) 本市の責任によって、保育施設に多大な負担を及ぼす結果となったことへの市長見解

3 国保行政について

(1) マイナ保険証のトラブルに対する対応について

①国民健康保険証の有効期限切れへの対応について

ア. 国保の直近のマイナ保険証の登録率・利用率と被保険者数

イ. 「資格確認書」「資格情報のお知らせ」の発行件数

②全国保険医団体連合会の実態調査（令和7年11月27日発表）について

ア. 調査期間と有効回答数（医療機関数）

イ. マイナ保険証による資格確認でのトラブル発生数と割合

ウ. 「いったん10割負担」の発生数と割合

③厚労省事務連絡マイナ保険証を基本とする仕組みへの移行について（周知）（7年11月12日）の医療機関に対する「移行期における暫定的な取扱い」の内容と本市の対応について

ア. 事務連絡の内容と市立病院での対応

イ. 国保の被保険者への周知の必要性

(2) 高校生年代までの「国保料の負担軽減」の拡充について

①社会保障審議会医療保険部会における国の提案内容

②本市の未就学児、小学生、中学生、高校生年代の被保険者数と負担軽減総額

③子どもの「均等割」減額の措置を先行して、対象を拡充することへの見解

(3) 国保税を滞納している特別療養費の支給対象の被保険者への対応について

①厚労省の事務連絡国民健康保険の保険料（税）を滞納している世帯主等に対する措置に関連する取扱いについて（周知）（7年10月17日）の通知内容

②直近の特別療養費の対象世帯数及び被保険者数

③滞納の支払いを前提にせず「医療費の一時払いが困難である旨の申し出」への対応を

(4) 県から本市に示された8年度仮算定の影響について

- ① 仮算定での県国保財政安定化基金の活用の有無とその理由、県国保特会の主な収入支出の内容及び前年度比較とその要因
- ② 8年度の県1人当たり国保事業費納付金と7年度本算定との比較、その増減の要因
- ③ 8年度の本市の国保事業費納付金額と7年度本算定との比較、その増減の要因
- ④ 本市に示された標準保険料率に基づくモデルケース世帯の国保税の試算と6年度、7年度税額との比較について
 - ア. 夫45歳（給与所得200万円）、妻42歳（所得なし）、子ども2人（小学生、中学生）の4人世帯の場合
 - イ. 年金所得100万円で65歳以上の高齢者夫婦2人世帯の場合

(5) 「市民の市政をつくる会」等から提出された署名数と要請内容及び本市の見解

4 OTC類似薬と医療費削減について

- (1) 「OTC医薬品」「OTC類似薬」の内容と品目数及び効能・効果の違い
- (2) 国におけるOTC類似薬の保険給付の在り方の見直しの審議状況
- (3) OTC類似薬の保険給付の見直しに対する患者団体の意見について
 - ① 認定NPO法人日本アレルギー友の会
 - ② 一般社団法人全国がん患者団体連合会
- (4) 市立病院での使用状況について
 - ① OTC類似薬の上位5品目の有効成分と主な診断名及び使用・処方件数（令和6年度実績）
 - ② 保険適用除外となった場合の診療や患者負担に与える影響
- (5) 患者の負担増を前提にした医療費削減に対する市長見解

5 会計年度任用職員の処遇改善について

- (1) 市長事務部局等及び各公営企業の同職員数と全職員に占める割合
- (2) 公募によらない再度の任用の上限回数の撤廃について
 - ① 令和6年度末で任期満了になった同職員のうち、7年度の任用に当たり再度の任用を行わなかった人数（自己都合による離職を除く）
 - ② ①のうち、6年度に任用されていた職と同じ職に応募した者と採用されなかった人数とその理由
 - ③ 公正な人事評価に基づいて、再任用を希望する職員の雇用継続を図るべき
- (3) 会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル（第2版）の改正内容と現状について
 - ① 給料または報酬の上限設定の考え方
 - ② 専門職種の給与の2級相当の水準の決定の考え方
 - ③ 再度任用時の給与決定の考え方
- (4) 市交通局の会計年度任用職員（バス運転士）について
 - ① 苦情処理共同調整会議の設置要請への対応及び同職員への周知
 - ② バス運転士の直近の充足状況と募集状況及び同職員から正規職員への登用実績
 - ③ 年齢及び勤務年数による同職員の給料の現状と昇給及び正規職員への登用の考え方
 - ④ 全ての同職員の昇給の実施と正規職員への登用拡大を

6 宿泊税について

(1) 鹿児島市宿泊税検討委員会での議論と宿泊事業者へのアンケート調査結果について

① 同委員会での議論内容について

- ア. 宿泊税の導入目的と使途及びオーバーツーリズム対策等による行政需要の対応の有無
- イ. 宿泊税の税率、免税点、課税免除、税収見込額
- ウ. 特別徴収交付金、システム等改修整備費用

② 宿泊事業者向け説明会の参加数と意見内容

③ 宿泊事業者へのアンケート調査結果について

- ア. 種別ごとの対象施設数と回答数・回答率
- イ. 宿泊料金1万5千円以上の宿泊者数の割合と種別ごとの施設数
- ウ. 宿泊料金5千円未満の宿泊者数の割合と種別ごとの施設数
- エ. 「免税点を設けた方が良い・設けない方が良い」の種別ごとの施設数の比較

(2) 今後の検討すべき課題について

- ① アンケートに未回答の宿泊事業者に対する調査の必要性
- ② 宿泊税に関する市民、宿泊者の意見・要望の調査の必要性
- ③ 税率、免税点、課税免除についてさらなる検討の必要性

7 公共交通不便地における交通手段の見直し案について

(1) 谷山北部地域の見直しによる課題について

- ① 7時～8時の運行が廃止されることによる利用者の減少の懸念
- ② 皇徳寺団地から広木駅への運行曜日の減による利用者の減少の懸念
- ③ 皇徳寺団地から高齢者福祉センター、谷山電停へのコース減による利用者の減少の懸念

(2) 喜入地域のデマンド交通導入によって敬老パスが利用できなくなることによる負担増の影響

(3) 再度の見直しも含めて、これらの課題に対する本市の今後の対応

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	関 係 局 長	
3	大 木 ひ か る	無 所 属		

発言の要旨

- 1 幼児教育・保育の無償化について
 - (1) 現在の支援内容
 - (2) 0～2歳の保育所等の利用者数
 - (3) 保育の無償化を実施した場合の影響額
 - (4) 独り親家庭に限った保育の無償化の考えはあるか
- 2 市内の深夜バスについて
 - (1) 過去の運行経路と便数
 - (2) 現在の運行経路と便数
 - (3) 深夜バスの運行を望む声が多くある中で再開の予定はあるか
- 3 宿泊税について
 - (1) 鹿児島市宿泊税検討委員会での検討内容について
 - ① 宿泊税の使途
 - ② 税率（税額）
 - ③ 課税免除
 - ④ 宿泊事業者への事務負担等軽減策（特別徴収交付金・システム導入補助）
 - (2) 宿泊施設による徴収から納付までに係る事務作業内容
 - (3) 今後のスケジュール
- 4 第4期鹿児島市観光未来戦略におけるキャッシュポイントづくりについて
 - (1) クルーズ船の経済効果拡大に向けた具体的な取組と実績
 - (2) 桜島や歴史・文化ゾーンを含む城山などの観光拠点の充実に向けた検討の内容
 - (3) 甲突川リバーサイドの利活用の検討の内容
 - (4) 官民連携によるキャッシュポイントの充実に向けた考え
- 5 多機能複合型スタジアム整備検討事業について
 - (1) 25,000㎡以上の面積が必要とする提言書への見解
 - (2) 今回の調査はスタジアムとしての調査なのか、多機能複合型スタジアムとしての調査か
 - (3) 「集客性や収益性が高く、地域活性化が期待される都心部が最も望ましい。」との整合性は
 - (4) 国からの交付金等は望めるか

3	大木ひかる	無	所	属
---	-------	---	---	---

6 新島へ新たに参入を予定している民間海上タクシーについて

- (1) 開業予定、運賃、船舶の大きさ及び定員
- (2) 運航日及び運航時間
- (3) 本市の関わり
- (4) 島民への利用助成の考え
- (5) 海上タクシーの情報提供及び島民への説明

7 鹿児島市火災予防条例一部改正について

- (1) 簡易サウナ設備について
 - ① 背景と概要
 - ② 設置基準とはどのようなものか
 - ③ どのような場所に設置することを想定しているか
- (2) 林野火災注意報・警報について
 - ① 背景と概要
 - ② 想定している火の使用制限の対象区域
 - ③ 過去3年の林野火災注意報の発令条件に該当した日数
 - ④ 過去3年の林野火災警報の発令条件に該当した日数
 - ⑤ 市民への周知方法

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長	教 育 長
4	ま っ お は る よ	立 憲 社 民	関 係 局 長	

発言の要旨

1 多機能複合型スタジアム関連について

- (1) 市長は今回の調査で2候補地のうちから必ず選定するとの考えか
- (2) 調査にかかる補正予算について
 - ① 補正額 16,200,000 円の内訳
 - ② なぜ新年度予算のタイミングではなく、この時期に補正予算を組んでまで調査をするのか、その理由
- (3) 文化公園について
 - ① 利用状況の把握
 - ② 現在の利用状況との整合性と代替施設等の整備についての考え方
 - ③ 県立鴨池庭球場移転に伴う費用負担についての県との協議の有無及び本市の見解
- (4) ゼロカーボンシティかごしまとの関連についての見解
- (5) 渋滞対策と公共交通についての見解
- (6) 経済波及効果や回遊性について、本港区との比較と現時点での見解

2 買い物弱者支援について

- (1) 買い物弱者が生じる原因
- (2) 全国と本県の買い物弱者数
- (3) 本市における買い物弱者の実態把握の有無
- (4) 買い物弱者への本市での支援と実績
- (5) 県の実態把握調査と買い物アクセスマップについて
 - ① 目的
 - ② 買い物アクセスマップから推測される本市で買い物弱者の多い地域
 - ③ 買い物弱者支援策におけるニーズ
- (6) 県の補助事業の内容と本市の実績
- (7) 頑張る商店街支援事業の積極的活用を促すべきと考えるが当局の見解
- (8) 本市独自の実態把握の必要性

3 こども性暴力防止法について

- (1) 趣旨と内容
- (2) 中間とりまとめについて
 - ① 対象となる施設・事業・職種の範囲
 - ② 本市で想定される施設・事業者数
- (3) こども家庭庁からの通知について
 - ① 内容
 - ② 対象
 - ③ 取組と課題
 - ④ 本市の今後のスケジュール
- (4) 国のスケジュールと今後の対応

4	まつおはるよ	立 憲 社 民
---	--------	---------

4 医薬品の過剰摂取いわゆるオーバードーズについて

- (1)「薬物乱用・依存状況の実態把握のための全国調査と近年の動向を踏まえた大麻等の乱用に関する研究」について
 - ①一般住民における市販薬の乱用経験率
 - ②乱用経験のある年代について特に割合の高かった層
- (2)学校における現状について
 - ①報告件数（小中学校別、直近4年）
 - ②対応（予防的対応と事後的対応）と課題
 - ③厚労省の令和8年度予算概算要求の中で、若年層への取組
- (3)本市の現在の対応と課題について
 - ①危険性を理解できる広報周知
 - ②市民を対象としたゲートキーパーの養成
 - ③相談窓口の周知
- (4)今後の対応

5 若年女性の低体重いわゆる「やせ」について

- (1)起こり得る健康リスク
- (2)全国の体格指数（BMI）が18.5未満の「やせ」の者の割合（20歳代、30歳代）
- (3)全国的な傾向と背景及び要因
- (4)本市の現状把握（学校、一般）
- (5)本市での取組、対応（学校、一般）
- (6)出前講座の実施状況（学校数と人数）及び課題
- (7)若者の健康を守ることにについての考えと今後の対応（学校、一般）

6 動物愛護行政について

- (1)ペットとの避難について
 - ①南栄リース桜島アリーナでの桜島火山爆発総合防災訓練における参加ペット数と種類
 - ②桜島の犬の登録数
 - ③訓練に参加したペットの処遇とその理由
 - ④桜島でのペット避難に関しての事前の広報
 - ⑤課題と見解
 - ⑥桜島での訓練を受けて今後の対応
- (2)「人とペットの災害対策ガイドライン」の改訂について
 - ①背景と目的
 - ②改訂における留意点
 - ③今後のスケジュール
- (3)動物愛護サポーターについて
 - ①全体のサポーター数と一時預かり、TNR、運搬の活動それぞれの登録数と実績頭数（犬、猫）（直近3年）
 - ②一時預かりから新たな飼い主への譲渡のスキームと譲渡実績数
 - ③一時預かり中の動物の占有権はどこにあるのか
 - ④ボランティア中に治療が必要となった事例の件数
 - ⑤ボランティア中の診療体制とこれまでの市の対応

4	まつおはるよ	立 憲 社 民
---	--------	---------

(4) 動物愛護管理センターの診療体制について

① 負傷動物への診療体制（令和5年度、6年度）及び7年度新たに整備された体制

② 診療内容と実績（直近3年）

③ 自然死の定義と自然死した犬猫の数（直近3年）

(5) 委託等の診療体制を確立している中核市数

(6) 動物愛護基金について

① 現在の寄附金額

② 活用方針

③ 治療費としての使途について、どのように協議されているか（会議名、回数、内容、出された意見）

(7) 治療や診療をボランティア任せとする体制からの脱却について当局の見解

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長	教 育 長
5	佐 藤 高 広	自 民 党 市 議 団	関 係 局 長	

発言の要旨

1 多機能複合型スタジアム整備検討事業について

(1) 県市の協議状況について

- ① 県立鴨池庭球場の活用案はいつから検討されたものか
- ② これまで市長は知事と直接協議することがあったのか。あれば具体的に何を協議されたのか
- ③ 令和7年11月19日の県市意見交換会での意向確認はどのようにされたか（内容を含め）
- ④ 進捗状況の評価

(2) 2か所の調査地について

- ① 事実上、候補地が2か所に絞られたと理解してよいのか
- ② 2か所とも「まちなか」との理解か
- ③ これまで協議を重ねてきたいづろ・天文館地区の方々及び関係団体等への説明
- ④ 今回の候補地案でも多機能複合型を目指されるのか。庭球場案の場合、公園としての土地利用規制があると思うが複合施設が可能と考えるのか。その場合「稼げる」はどうなるのか

(3) 県立鴨池庭球場案について

- ① 時間軸、費用面などにメリットがあると言及されたが、具体的内容
- ② 整備を想定しているスタジアムの規模、必要な面積をどの程度と見込み、景観デザインにも寄与している公園内園路までの活用策に至った背景及び駐車場なども含め庭球場に必要な機能を整備可能か
- ③ 庭球場案の場合、全てが市有地であるが、スタジアムに必要な面積に単純に相続税路線価を乗じた場合にどれほど見込まれるか
- ④ 庭球場移設についての基本的な考え方（移設費用を含め）
- ⑤ 利用している関係団体等との協議内容

(4) 補正予算案（スタジアム候補地調査業務）について

- ① 新年度予算ではなく補正予算で計上した考え
- ② 令和6年第1回定例会における附帯決議についての受け止め
- ③ なぜ調査費は県市での負担ではないのか（県との協議は）
- ④ 調査への県の関わり
- ⑤ 段階的調査の必要性

(5) 周辺環境への影響について

- ① 当該地の周辺環境への影響は今回の調査に含まれるのか
- ② 交通渋滞、駐車場確保、近隣マンション等への騒音、光害等対策への考え方

(6) 今後の選定過程について

- ① 候補地選定の目途及び調査結果の公表
- ② 関係する競技団体やクラブなどの関わりに対する考え方
- ③ 市民からの意見聴取等の参画の機会

(7) 候補地選定後、整備までの道筋について市長の覚悟

2 住吉町 15 番街区周辺整備等について

(1) 港湾施設（係留施設、臨港道路）の状況等について

- ①現状認識
- ②港湾計画の軽易な変更内容
- ③今後の取組

(2) 当該街区周辺が持つ観光・交流・物流に対する本市の認識

(3) 住吉町 15 番街区利活用事業について

- ①評価委員会から示された配慮事項
- ②第 2 回鹿児島港本港区エリア景観・デザイン協議会での主な意見
- (4) 予想される課題等に対する本市の関わり方（住吉町 15 番街区利活用を踏まえ）
- (5) 当該街区周辺も見据えた今後の市長ビジョン

3 西郷隆盛蘇生の家修繕から見える史跡等の維持管理について

(1) 西郷蘇生の家について

- ①破損を認知した経緯及び修繕が必要な箇所の把握並びにその後の対応
- ②過去 3 年の修繕内容及び執行額
- ③観光振興の観点からの当該箇所の位置づけ
- ④今後の活用策

(2) 本市所管の史跡等について

- ①管理する指定・登録された史跡及び建造物等の数
- ②主な史跡及び建造物等と管理する部署
- ③維持管理費（直近 3 年）及び維持管理上の課題並びに今後の取組

(3) 維持管理が歴史を紡ぐことになり、インバウンドを含め国内外への発信にも直結する本市史跡等には
せる市長の思い

4 高齢者の自動車事故及び運転免許証自主返納について

(1) 高齢ドライバーによる交通事故の現状について

- ①本市における 75 歳以上の高齢ドライバーによる直近の交通事故の発生件数、主な事故類型、時間帯
- ②高齢ドライバーによる交通事故の主な原因

(2) 運転免許証の自主返納制度の利用状況について

- ①本市の自主返納者数及び年代別の推移（直近 3 年）
- ②自主返納促進へ向けた本市の取組実績（広報、相談窓口、優遇制度等）
- ③自主返納に踏み切れない主な理由

(3) 高齢者の自動車事故防止及び免許証自主返納に向けた今後の取組

5 市電における事故の現状及び再発防止策について

(1) 市電における重大事故（車両衝突、車両脱線等）について

- ①過去 5 年間（令和 3 年度～7 年度）の件数及び内訳
- ②主な原因及び再発防止策

(2) 運転支援システムの導入について

- ① 導入に至った経緯及び目的
- ② システムの概要及び機能
- ③ 導入費用及び進捗状況

(3) 市電と車の接触事故について

- ① 過去5年間（3年度～7年度）の事故件数
- ② 事故の内容及び発生場所の傾向並びに事故防止策
- ③ 警笛使用の基準と周知
- ④ 路面標示の設置状況及び表示の在り方
- ⑤ 関係機関との協議
- ⑥ 事故防止へ向けた今後の取組

(4) 今回のインシデントに対する見解と対策

6 市営バスの北営業所及び桜島営業所に係る管理の受委託の現状と今後の対応について

(1) 現状について

- ① 管理の受委託の契約状況
- ② 現在の契約期間における勤務の引き戻しの理由及び状況

(2) 委託業者である南国交通（株）との協議状況と令和9年度以降の再契約の可能性について

- ① 同社との6年度の協議内容
- ② 同社との7年度の協議状況

(3) 交通局としての今後の対応

7 甲突川千本桜再生プロジェクト事業について

(1) 本事業の背景と目的

(2) これまでの取組状況

(3) 樹木医による樹木診断の結果

(4) 近隣町内会等へのアンケート調査やサウンディング型市場調査における主な意見とプロジェクトへの反映

(5) 水辺の利活用を進める河川管理者（県）との連携

(6) 今後のスケジュール

(7) 市民の回遊性向上や観光資源として期待される甲突川沿いの桜並木の再整備に寄せる市長の思い

8 救急車の適正利用に関する現状について

(1) 搬送人員及び軽症者の搬送割合の推移（令和2年～6年）

(2) 緊急性が低い具体的な救急事案

(3) 適正利用の考え方と啓発

(4) 患者等搬送事業について

- ① 概要及び認定事業所数（直近）
- ② 搬送者数の推移（2年度～6年度）

(5) 適正利用促進に向けた今後の取組